

備前市施策評価シート

施策名 (小項目)	将来を見据えた行財政改革の実行	コード	作成者	役職	財政課長
		06-10-44		氏名	河井健治
			電話	0869-64-1810	
			このシート作成に要した時間	1.5 時間	

この施策の アピール ポイント	行政評価システムを活用し、事業及び予算の選択と集中を行うとともに、持続可能な行政経営（マネジメント）を目指しています。
-----------------------	---

この施策の 平成26年度の 施政方針	平成26年度を終期とした「行財政改革プラン」の確実な実行に努めながら、27年度以降の新しいプランの策定作業に取り組み、財政健全化を図ってまいります。また、内部統制については、本市を取り巻く様々なリスクに対し、業務フローの作成等による事務の可視化を行い、自律的に対応可能なシステムの早期構築に努めてまいります。
--------------------------	--

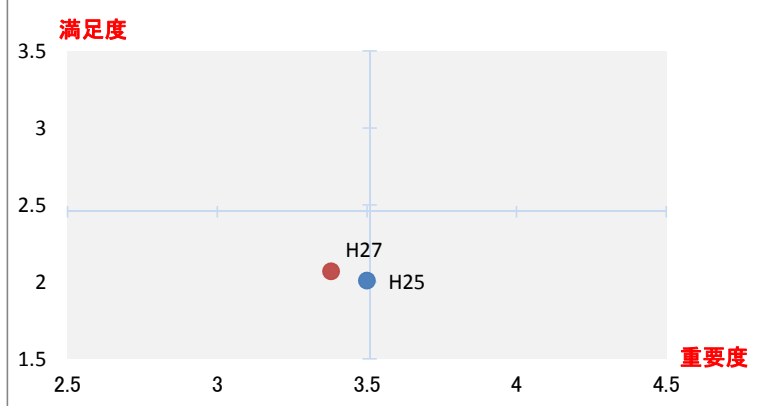
<備前市総合計画の内容から記載する>

① 政策の体系	基本構想（大項目）	行政「計画推進」
	基本計画（中項目）	計画を実現する行政
② 対象と目的 (誰のために、何のために)	市の提供する行政サービスを受けるすべての市民または、市職員・施策及びそれを構成する事務事業並びにその対象となる市民 計画に基づいた行政活動が、効果的に行われるよう常に見直しつつ、その進捗状況を管理する。	
③ 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	平成27年度から普通交付税の削減が始まるため、さらなる行政の効率化と財政の健全化に取り組んでいく必要があります。大規模事業も予定されていることから事業の見直しにあたっては、事業の優先順位の考え方を市民に分かりやすく説明し、理解を求めていくことが必要です。	
④ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 行財政改革プランの進捗管理を行う。 施策評価を強化し、メリハリのある行政経営を行う。 市民から信頼される市役所を実現する。 行政評価市民委員会からの指摘事項を施策に反映させる。 行財政改革の取り組みを市民に周知する。 	

⑤ 市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度		H25	H27
重要度 (%)		3.50	3.38
満足度 (%)		2.01	2.07

《グラフにおける領域の説明》



調査結果に対するコメント、市民の反応等	重要度、満足度ともに低いという結果であるが、市の行財政改革は進んでいると感じている市民の割合は増加している。 今後は、市の現状と取り組みを広く周知することが必要である。
調査対象でない施策は、市民の反応等	

⑥ 施策成果指標（基本目標・基本施策・施策意図から設定）

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績			評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
		H24	H25	H26			H27	H28
成果指標 市の行政改革は進んでいると感じている市民の割合	目標	%	20.0		30.0	市民意識調査	H27	30.0
	実績	%	6.9		9.4		H28	30.0
	達成率	%	34.5		31.3		H34	50.0
	ベンチマーク						—	—
参考指標① 行財政改革プラン進捗率	目標	%	80.0	90.0	95.0		H27	95.0
	実績	%	63.8	69.9	73.6		H28	95.0
	達成率	%	79.8	77.7	77.5		H34	95.0
	ベンチマーク						—	—
参考指標②	目標						H27	
	実績						H28	
	達成率	%					H34	
	ベンチマーク						—	—
参考指標③	目標						H27	
	実績						H28	
	達成率	%					H34	
	ベンチマーク						—	—

⑦ 目標達成に必要な新規事業（裏面 施策構成事務事業以外の事業）及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果

⑧ 施策の評価

項目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い	
		判断理由 (なぜ、そのランクと評価したのか)	
1 <成果指標の妥当性> 施策の目的・成果を表現しているか?	4	行政改革の進捗状況を、市民が実感している割合を表すものであり、取り組み状況を分かりやすく公表できたかの判定に有効である。	
2 <事業構成の適当性> 手段は最適か?	4	行政評価の導入と行財政改革プランの策定、実施により、効果的・効率的な行政運営が可能となることから、事業構成は適当である。	
3 <施策の有効性> 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは?	1	行財政改革プランの取り組みによる効果額は上がっているが、その状況を市民が実感できていない。今後は、よりわかりやすく公表する必要がある。	
進行年度(H27年度)の取組内容 (課題解決状況)		行政評価の取り組みを市民が評価する「行政評価市民委員会」を開催し、市民目線での評価を行う。平成27年度からの「行政改革大綱」「行財政改革プラン」に基づき、行財政改革に積極的に取り組む。	
翌年度(H28年度)の取組目標		行政評価の取り組みを継続しつつ、「行政改革大綱」「行財政改革プラン」に従って、その改革の進捗管理を行い改革を促す取り組みを行っていく。	
二次評価者コメント		備前市まちづくり基本条例第17条には、「効率的かつ効果的に市政を運営するため、行政評価を行わなければならない」と規定されています。今後とも、内部評価の充実はもちろんのこと、外部評価も積極的に取り入れ、市民目線で分かりやすい評価に努めてください。	基本施策への 貢献度 5 高い
役職	総合政策部長		
氏名	藤原 一徳		

施策構成事務事業の評価

施策を構成する 事務事業	細事業	事業 分類	事業費等（単位：千円，人）									施策への 貢献度	
			平成24年度			平成25年度			平成26年度				平成27年度
			直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数		当初予算
01 行政改革推進事業	行財政改革プラン進捗管理事務	内部管理		1,205	0.13		937	0.10		706	0.07		☆☆☆☆☆
	行財政改革プラン策定事務	内部管理								2,320	0.23		☆☆☆☆☆
	内部統制システム構築事業	内部管理		649	0.07								☆
	権限移譲事務	内部管理		742	0.08		562	0.06		504	0.05		☆
	第三セクター調査事務	内部管理		93	0.01		217	0.03		404	0.04		☆
	職員提案事務	内部管理		1,298	0.14	14	1,295	0.14		202	0.02	85	☆☆☆
	機構改革事務	内部管理					2,256	0.26		2,332	0.23		☆☆
	指定管理者制度導入支援事務	内部管理		1,205	0.13		572	0.07		1,424	0.14		☆☆☆
	公共施設マネジメント事業	内部管理								3,733	0.37		☆☆☆☆☆
債権管理部門導入事務	内部管理		835	0.09								☆☆	
02 行政評価システム導入事業	システム導入支援委託	内部管理	1,460	93	0.01	1,460			1,458	303	0.03	1,685	☆☆☆☆
	行政評価システム研究会運営事務	内部管理		573	0.06		155	0.02		101	0.01		☆☆☆☆
	事務事業評価事務	内部管理		1,855	0.20		1,335	0.18		2,926	0.29		☆☆☆☆☆
	市民意識調査事務	内部管理	257	1,947	0.21	37	1,337	0.17		303	0.03	422	☆☆☆
	施策評価事務	内部管理		4,080	0.44		2,212	0.26		1,121	0.11		☆☆☆☆☆
	行政評価市民委員会運営事務	内部管理		1,484	0.16		311	0.4	124	1,424	0.14	130	☆☆☆
この施策に費やした資源（単位：千円，人）			平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度	
			1,717	16,059	1.73	1,511	11,189	1.69	1,582	17,803	1.76	2,322	

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

事業の概要		事業開始年度		平成13年度～		根拠法令・規程等		地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針		
総合計画	大項目	基本構想	06	行政「計画推進」		問	担当課(室)	財政課		
	中項目	基本計画	10	計画を実現する行政			合	職・氏名	行革推進係長・山本啓之	
	小項目	施策	44	将来を見据えた行政改革の実行			先	電話	0869-64-1872	
事務事業名		01		行政改革推進事業		このシート作成に要した時間		時間		

事業の目的		Plan	
対象(誰・何に対して)	市職員、市の行政活動		
目的(何のために)	自立し持続可能な財政運営を確保し、将来にわたって市民生活を守るため「自助・共助・公助」を基本に、協働による「小さな市役所」を目指すため		
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	歳入と歳出のバランスが取れた持続可能な財政運営の確立(財政健全化の推進) 市民重視、総合計画に沿った施策別目的指向型に加え、より効率的に施策展開ができる組織の編成		

事業の実績		Do	
細事業名	事業の説明	優先度	
行政改革推進管理事務	本市の行政改革の取組について、平成22年度～26年度の5年間を実施期間として、各項目の具体的な目標を掲げた「備前市行政改革プラン」の進捗状況について調査し、結果をホームページ等で公表することにより、市民と情報の共有を図る	◎	
行政改革プラン策定事務	第二次行政改革大綱を引き継ぐ、本市の行革方針を表す次期大綱及びその実施計画を策定するもの	○	
内部統制システム構築事業	内部統制(リスクマネジメント)とは、発生しうる不正や誤謬を、費用対効果を考えながら、事前(未然)に防いでいこうとする仕組みのこと。不正や誤謬を「ゼロ」に近づけ、市民からの信頼を得るとともに、業務の有効性及び効率性の向上を目指していく	○	
権限移譲事務	「市民に身近な行政事務は、できる限り市で行う」という地方分権の理念に基づき、県の事務で、市民にとって分かりやすく、利便性の向上に結びつく、生活に身近なものについて、協議を経て市で受け入れていく(例:パスポート発券等)	▲	
第三セクター調査事務	市の出資法人について、財務諸表等の情報をホームページで公表することにより、市民と情報の共有を図るとともに、その団体の存在意義や事業の状況、経営の状況等について検証し、法人の改革に取り組む	▲	
職員提案事務	改革・改善、市民サービス向上のため、所属の枠を超え、柔軟な発想、自主的な創意工夫によりなされた職員の提案について、その実現性について、関係部署、庁議等で協議・決定し、取組を実施することにより組織の活性化にもつなげていく	○	
機構改革事務	社会情勢や市民ニーズの変化に対応し、当市の政策を実施するための施策の目的が達成しやすく、効率的な運営ができるよう定期的に組織や機構を見直すもの	◎	
指定管理者制度導入支援事務	公の施設の管理運営について指定管理者制度を円滑に導入するため、指定管理者制度導入方針、モデル要綱、標準協定書を作成するとともに、選定委員会の開催を行う 導入施設においては、管理状況のモニタリングを実施し、公表により市民と情報の共有を図る ※平成27年度からは、「契約管財課」に所管替え	○	
公共施設マネジメント事務	総務省から、平成29年3月末までに策定を要請されている「公共施設等総合管理計画」を策定するもの また、その基礎資料ともなる「公共施設白書」の策定を行なうもの ※平成27年度からは、「契約管財課」に所管替え	◎	

事業費等		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績			
決算額	事業費	千円	0.65人	6,027	0.66人	5,839	1.15人	11,625
	必要人員	人	6,027	5,853	11,625			
	事業費	千円	6,027	5,853	11,625			
財源	国庫支出金	千円						
	受益者負担							
	繰入金							
	市債							
その他()								
一般財源		6,027	5,853	11,625				
受益者負担比率	%	-	-	-				

結果指標		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
結果指標	結果指標	業務	1	1	1
	対前年比	%	-	100.0%	100.0%
	活動コスト	円	1,205,000	937,000	706,000
	単位当たりコスト		1,205,000	937,000	706,000

事業の成果		平成26年度事業				
成果指標名	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値	
		目標値(A)	80.0%	90.0%	95.0%	50.0%
		実績値(B)	63.8%	69.9%	73.6%	到達目標値
達成率(B/A)		79.75%	77.67%	77.47%	95.0%	
成果指標設定の考え方・式や説明						
プランには、実施期間中に取り組みべき行政改革の項目とその具体的目標数値を示している 計画の取組実施率が高くなるほど行政改革が進んだことになる 式: 取組実施項目数÷全項目数×100 H22: 166/356 H23: 218/356 H24: 227/356 H25: 249/356 H26: 262/356 ※現プランは、実施年度がH26を最終期としているため、H27からは新プランの到達目標値としている						

事務事業の評価		Check	
妥当性の評価	市の関与の妥当性 必要性 市民ニーズ	該当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください> □ 市が実施するよう法令で義務づけられている ■ 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である □ 事業開始当初の目的から変化してきている □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている ■ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある ■ 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
効率性の評価	コスト	■ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している □ 実施方法(派遣・委託合)を見直すことでコストを下げる余地がある □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある ■ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい □ 受益者負担率は適正である □ 受益者負担率を見直す余地がある □ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある ■ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
有効性の評価	市民参画度	■ 成果指標の設定は適切である □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している ■ 成果指標達成率は80%未満となっている □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない □ 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい ■ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している □ 事業にはNP0、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い

進行年度(H27年度)の改革改善内容	
状況	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
説明	以下、それぞれ取組みを実施していく。【行政改革プラン】今年度を始期とした行政改革プラン(H27～31)の進捗管理にとりかかる。策定作業の時期と現在の乖離を埋める為、内容の見直しを年度中期に行う。また、メニューにある「報酬改定」「使用料改定」などの個別事項にも併せて取り組みを行っていく。【内部統制システム構築】昨年度よりかかれなかった、業務フロー図のバージョンアップ(リスクコントロールマトリックス)の作成指示を行う。

総合評価		C	
今年度、策定・実施している「第三次行政改革大綱」では、これまで行革と言えば歳出削減・費用縮小が最重要方針であったものを、「市民の視点にたった行政サービスの提供」を方針の中心とした。当然、「最小限の予算で、最大の効果を上げる」使命を認識しながら、市民の満足度が高く、市民からの信頼を得られる行政運営を行うことを目指した、等部署が担当しているシステム(行政評価システム、内部統制システム、職員提案制度、機構改革など)を運営してく。	総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い		

平成28年度の方向性・取組目標		Action	
方向性	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了		
取組目標	平成27年度末に策定される「公共施設等総合管理計画」「公共施設再配置計画」などによる、施設の再配置方針を、行政改革プラン(H27～31)に盛り込む作業にとりかかる。また、同時に、それ以外の内容の見直しや効果額の算出など目標の具体化を行いながら、同時に進捗管理も実施し、各所管課の実効性が高まるサポートを行って行く。		

事業の意図する成果とながら成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

事業の概要		事業開始年度		平成13年度～		根拠法令・例規等		備前市まちづくり基本条例 備前市行政改革推進本部設置規程	
総合計画	大項目	基本構想	06	行政「計画推進」		問	担当課(室)	財政課	
	中項目	基本計画	10	計画を実現する行政			職・氏名	行革推進係長・山本啓之	
	小項目	施策	44	将来を見据えた行政改革の実行			先	電話	0869-64-1872
事務事業名		02		行政評価システム導入事業		このシート作成に要した時間		時間	

事業の意図する成果となる成果指標を設定

事業の目的		Plan	
対象(誰・何に対して)	市職員、施策及びそれを構成する事務事業並びにその対象となる市民等		
目的(何のために)	厳しい財政制約のもと、市民本位の効率的で質の高い行政経営(継続的な改革・改善)を推進する仕事の成果やコスト情報を積極的に情報発信し、透明性を高める各職員が自分の仕事を客観的に評価し改善を加えることで、職員の意識改革を図るあわせて総合計画の進捗管理も行う		
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	施策目標達成に向け、財政フレーム内で、市民の満足度が一番高くなる事務事業の組合せをつくる評価年度以降の事務改善(評価年度の目標を達成できたかどうかを検証し、達成できていなければその理由を分析し、次年度以降の業務改善に結びつける)		

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績		Do		
目的を達成するための実施した事業	細事業名	事業の説明		優先度
	システム導入支援委託	本市の行政評価システム導入に対して、次の業務を有限責任監査法人トーマツに委託 ・行政評価システム研究会への出席及び助言 ・市民意識調査の結果分析(※平成26年度は未実施) ・庁議メンバー(経営層)または職員に対する行政経営研修 ・部長に対する施策二次評価ヘルプデスク(※平成26年度は未実施) ・行政評価等に関する資料提供 ・公表施設マネジメントに関する助言指導		◎
	行政評価システム研究会運営事務	本市の行政評価システムの構築に関し調査・研究を行うため職員で組織された研究会の事務局事務を行う 研究会委員定数：14人以内		▲
	事務事業評価事務	市が実施している事務事業の現状を把握、認識したうえで、目的を達成するために解決すべき課題を発見し、具体的な改善につなげていくための取組みで、事業担当者が実施評価シート作成研修会、シート作成助言、評価シートの取りまとめを行う		▲
	市民意識調査事務(※平成26年度は未実施)	評価の客観性を高めるため、施策に対する市民の重要度・満足度を問う市民意識調査(対象2,000人)の、調査票作成、発送、返送データの取りまとめを行う		○
	施策評価事務	施策目的の明確化を行い、事務事業評価結果・市民意識調査結果を踏まえながら施策指標を通じて将来ビジョンを定め、それを実現するための手段(事業)の最適性の検証を行い、行政経営資源の適正配分を行うための取組みで、所属長(一次評価)と部長(二次評価)とで実施評価シート作成研修会、シート作成助言、評価シートの取りまとめを行い、次年度戦略策定のための資料を作成する		○
備前市行政評価市民委員会運営事務	行政評価の実施は、「備前市まちづくり基本条例」の中で規定されており、「内部評価と外部評価の両方を行なうよう努めること」となっているこれを受けて、市が自ら行った評価(内部評価)について説明し、市民の視点で点検・検証し、意見を述べてもらうことを目的に、平成26年度から「行政評価市民委員会」を設置した。 ・委員7名(公募5名、有識者2名) ・計4回開催し、9施策の外部評価を実施		◎	

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果		平成26年度事業				
成果指標名	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値	
次年度予算枠配分超過状況 ※一般財源ベース	目標値(A)	0以下	0以下	0以下	0以下	
	実績値(B)	超過	超過	超過	到達目標値	
	達成率(B/A)	未達成	未達成	未達成	0以下	
成果指標設定の考え方・式や説明						
行政評価が機能すれば、評価結果を活用し、枠配分内に収めた予算要求がなされる(枠配超過額が0以下となる)						

事務事業の評価		Check	
妥当性の評価	市との関与の妥当性 必要性 市民ニーズ	該当する項目を□から■へ<■-「コピー」して「貼り付け」してください> <input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
効率性の評価	コスト 手段	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input checked="" type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
有効性の評価	目的達成度 市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNP0、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い

事業の目的やその数値目標に留意しな

進行年度(H27年度)の改革改善内容	
状況	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
説明	昨年度(平成26年度)設置し、運営を開始した「行政評価市民委員会」の評価内容についてだが、事業の内容把握等にウエイトが重くなった感がある。今年度の評価においては、内部評価の内容そのものについて、外部の方の目線からの乖離点を探る運営としたい。また、内部・外部評価結果を元に、フィードバックが起り得る精度の高い行政評価システムにスキルアップする。

決算額	事業費等		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績					
	事業費	必要人員	人	1,717	1,497	1,458					
	費	必要人員	人	1.08人	1.03人	0.61人					
	費	必要人員	人	11,749	6,847	7,635					
	費	必要人員	人								
	費	必要人員	人								
財源	国	支出	金								
	受	益者	負担								
	繰	入	金								
市	繰	入	金								
	繰	入	金								
一	般	財	源	11,749	6,847	7,635					
	般	財	源								
受	益者	負担	比率	%	-	-					
結	果	指	標	名	単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績			
結	果	指	標	名	単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績			
対	前	年	比	%		91	75	57			
活	動	コ	ス	ト	円	6,284,000	3,586,000	1,424,000			
単	位	当	た	り	コ	ス	ト	円	69,055	47,813	24,982

総合評価		Action	
行政評価は、『「開かれた行政、信頼された行政」になるために、自分の行った仕事をきっちり自己点検、自己分析して、その内容を市民の皆様様に説明させていただく」ツールです。自己分析し、評価すること自体も大切な事であるが、これに市民の皆さまの評価や意見を反映することによって、システムの一層の有用性が発揮されるものと考えます。また、PDCAサイクルに則った評価により、毎年ステップアップを実感できる行政運営を行って行く。	総合評価	D	

平成28年度の方向性・取組目標	
方向性	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
取組目標	本市が行政評価システムに取組みを始めてから、約15年が経過しようとしています。昨年度から、外部評価制度も運営を開始し、施策評価にウエイトを置いた制度への転換時期になって来ます。事務事業評価の簡素化、施策評価の充実化、また、評価シートのパターン分けなどを検討し、より実効性のある行政評価システム構築に取り組んでいく。